早期景気観測調査　新潟商工会議所管内６月分

新潟商工会議所会員サービス課

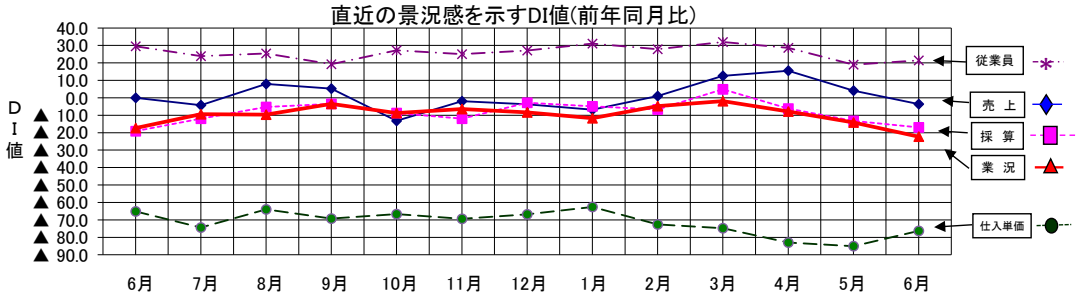
【６月の概要】

直近の景況感は悪化傾向続く
採算・業況を中心に厳しい見通し

直近の景況感を示すDI値では、「売上DI」が前月の4.1からマイナス圏に転じ▲3.6となった。「採算DI」は▲13.2から▲17.0へ、「業況DI」は▲14.1から▲22.3へマイナス幅が拡大した。「仕入単価DI」は▲85.1から▲76.3へとマイナス幅が縮小し、ピークアウトしたように見てとれる。「従業員DI」は19.0から21.4へ上昇し、人手不足感が強まった。

向こう3か月間の先行き見通しでは、「採算DI」が▲21.5から▲25.0へ、「業況DI」が▲22.3から▲23.2へとマイナス幅が拡大した。「売上DI」は▲10.7から▲9.8へ、「仕入単価DI」は▲69.4から▲67.0へとわずかに改善がみられるものの、採算・業況は中心に厳しい状況が続くとみられる。「従業員DI」は19.0から19.6へわずかに上昇し、人手不足の状況が続く見通しにある。

コメントでは、中東情勢の混乱長期化やホルムズ海峡封鎖に伴う燃料価格の上昇、石油関連製品の価格高騰や調達難を指摘する声が業種を問わず多くみられた。急激な原材料高騰の中での価格転嫁の難しさや、人手不足・円安・物価高による経営環境の悪化を指摘する声もあった。



【直近の景況感を示すDI】 ※DI(景況判断指数:Diffusion Index の略)＝(良い割合)－(悪い割合)
※従業員＝(不足)－(過剰)

	2025年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	2026年6月	
売　上	0.0	▲ 4.3	7.9	5.3	▲ 13.2	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 6.8	1.0	12.6	15.5	4.1	▲ 3.6	↘
採　算	▲ 19.1	▲ 12.0	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 8.8	▲ 12.0	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 6.7	4.9	▲ 6.2	▲ 13.2	▲ 17.0	↘
業　況	▲ 17.4	▲ 9.4	▲ 9.7	▲ 3.5	▲ 8.8	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 11.7	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 7.8	▲ 14.1	▲ 22.3	↘
仕入単価	▲ 65.2	▲ 74.4	▲ 64.0	▲ 69.3	▲ 66.7	▲ 69.4	▲ 66.8	▲ 62.6	▲ 72.6	▲ 74.8	▲ 83.0	▲ 85.1	▲ 76.3	↗
従 業 員	29.6	23.9	25.4	19.3	27.2	25.0	27.1	31.1	27.9	32.0	28.7	19.0	21.4	↘

・前月比でマイナス幅が減少（改善）したDI値：仕入単価＋8.8ポイント
・前月比でプラス幅が減少（悪化）したDI値：売上▲7.7ポイント
・前月比でマイナス幅が増加（悪化）したDI値：採算▲3.8ポイント、業況▲8.2ポイント
・前月比でプラス幅が増加（悪化）したDI値：従業員＋2.4ポイント（人手不足感が強まった）

【向こう３か月間の先行き見通しを示すDI】

	売上(受注･出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員
4月回答	▲ 3.9	▲ 19.4	▲ 14.0	▲ 63.6	24.0
5月回答	▲ 10.7	▲ 21.5	▲ 22.3	▲ 69.4	19.0
6月回答	▲ 9.8	▲ 25.0	▲ 23.2	▲ 67.0	19.6

・前月比で見通しが改善したDI値：売上＋0.9ポイント、仕入単価＋2.4ポイント
・前月比で見通しが悪化したDI値：採算▲3.5ポイント、業況▲0.9ポイント、従業員＋0.6ポイント（人手不足感が強まった）

【業界から寄せられた主なコメント】

建設業	土木・建築	中東情勢により、燃料やナフサ由来の建設資材の高騰・在庫切れが建設業全般に影響を与えている。混乱が長引き調達不安や買い占めが続くと、施工や受注活動にも影響が出るおそれがある。
	機械設置	新潟県内の経済状況の悪化が続いており、企業倒産が増加傾向にある。コロナ融資の返済も始まり、建設業・設備業を中心に経営環境は厳しい状況にある。
製造業	菓子	ホルムズ海峡封鎖の影響で石油関連商品の値上げと納期遅延が厳しくなっており、包材類は平均30%の値上げを通告された。円安も重なり、経営環境はコロナ時よりも厳しい状況にある。
	溶接加工	全体的に動きが良くない。中東情勢やナフサ不足などの影響があるとみられるが、見積をしてもなかなか決まらない状況が続いている。
卸売業	水産物	コロナ禍の時よりも急激に原材料高騰が進行しており、今までと同じような数量をそろえることが困難になっている。価格転嫁についても一部取引先は後ろ向きで、対応に苦慮している。
小売業	ガス	あらゆる分野で値上げの連絡が相次いでおり、加えて商品・部材の納期が決まらず、お客様に迷惑がかかっている。
サービス業	貨物輸送	物量は増加傾向にあるが、イラン情勢を背景とした荷主企業の前倒し出荷や在庫積み増しの動きによるものとみられる。今後、在庫調整局面に入れば反動減となることが想定される。
	タクシー	人手不足のため時間外労働が増加傾向にあり、人件費率が高くなり採算が合わない状況にある。円安や物価高が一般生活を悪化させており、利用頻度の減少傾向もみられる。
	機械レンタル	中東情勢悪化による仕入れ価格上昇が業況悪化の主要因となっている。加えて新潟市近郊を中心に市況悪化が進んでおり、同業者間での受注競争も激化しているとの声がある。

※本コメントは、調査結果の一部を編集・要約したものです。内容の趣旨を損なわない範囲で表現の調整を行っています。

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 6月分 各業界からのコメント

建設業
塗装業なので塗料の入荷時期が未定及び価格の上昇
中東情勢により、燃料はもとより、ナフサ由来の建設資材に関する高騰・在庫切れ情報が横行し、建設業全般に不安と影響を与えている。現在の情報では、都心部の大型案件等で事業計画の見直し等が発生していると聞くが、当社としては現状サプライヤー情報、発注者との協議を重ね、代用品等での施工等で対応し、著しい負の影響はない。 ただし、中東情勢混乱が長引き、調達不安や買い占め等が続くと施工や受注活動にも影響が出るかもしれない。
新潟県の経済状況が悪すぎます。弊社のお付き合いのある会社の方が話されました。東京電力刈羽村原発工事が有るから応援に行きます。とのことです。今、建設業、設備業は本当に辛いところです。新潟県内の企業倒産が去年より数字が増えているとの事です。コロナ融資の返済も始まります。弊社は本当に辛いです。
材料費の価格改定を転嫁できるとよい。
製造業
イランによるホルムズ海峡封鎖の影響で、石油関連商品の値上げと納期の遅延が厳しいものになってきた。包材類は一律平均で30％の値上げを通告され、新規格は発注できず、実績のあるもののみの対応となっている。為替も円安が持続し、輸入原料も値上げ含みとなっている。国内景気は今一つで価格転嫁もしずらい状況であり、経営環境はコロナ時よりも厳しい感じがする。
長引く原料高と最近の中東情勢
全体的に動きが良くない。中東情勢や中国問題、ナフサ不足などあるとは思うが、一斉に止まった感がある。材料が入ってこないなどはないが、見積をしてもなかなか決まらない。
卸売業
物価高騰による他社との価格競争
肌感覚として、コロナ禍の時よりも急激に原材料高騰が進行している。集荷も厳しくなっており、今までと同じような数量をそろえるのが困難。そのような状況にもかかわらず一部量販店は一緒に難局を乗り切ろうとせず、価格転嫁に非常に後ろ向き。
公共資材卸売り、昨年度末工期の繰延多く、今になって引合い物件が増えている。但し、即息切れの可能性を感ず。
印刷用のインキ等の薬剤の調達が厳しく、当社の顧客である印刷業者の景気が落ち込んでいるため
小売業
石油の値上がり次第で変わると思っています。
あらゆる分野で、値上げの連絡がきており今後が不安になっている所に商品部材の納期が決まらずお客様に迷惑がかかって来ている。
富裕層の高額品需要が引き続き継続している。 食品催事の入店が増加傾向にある。
サービス業
人手不足の声をたくさんきいている。高齢者と若者の現場適合スキルを経営者が学ぶべきと考える。
現状において、業績への物価高の影響は殆ど無いが、物価高騰が給与の上昇を上回っているため、夏季賞与の支給額等については検討が必要。
人で不足が影響し研修件数減の為
物価高騰の影響が経営に色濃く反映してきている。価格転嫁が難しい業態 で業務効率化やコストカットをより推進することが肝要である。
物量は増加傾向にあるが、その背景にはイラン情勢をはじめとする地政学リスクの高まりを受けた荷主企業の前倒し出荷や在庫積み増しの動きがあると考えられる。今後、在庫調整局面に入れば物量は反動減となることが想定される。
５月後半から総会シーズンで、例年の看板受注があり細かいが立て込んだ。しかし大口受注は少なかったため売上は減少。 夏に向けての繁忙期に人手不足が予想される。
6月4日より新潟県Goto Eatが開始、8月より新潟市のデジタル商品券が開始予定、これらにより若干の消費促進があることを期待している。 消費税の軽減税率を1%にする方向で検討されているが、レジシステムの修正は0%の方が簡易だと思う。税込み価格表示なので税率変更のたびに印刷物、デジタル情報を修正しなければならず手間とコストがかかる。それでいて外食は税率据置きとはあまりにも理不尽だと感じられる。 いつもながらだが政策はアクセルとブレーキを両方実施するので経済情勢で事故が多発する。ただでさえ石油関連製品の供給不安で混乱している。
現在は中東情勢悪化の延長による仕入れ価格上昇が、業況悪化の主要因と考えます。一方で今年度初めより予想していた市況悪化（特に新潟市近郊）が一層進み、同業者間での熾烈な受注競争も聞いております。 上記の通り様々な原因が重なり業況悪化が加速すると予想されます。
人手不足のため時間外労働が増加傾向にあるが、人件費率が高くなり採算が合わない状況にある。このところの円安状況が気になる上に、物価高が一般生活を更に悪化させる原因となっている（利用頻度が減少傾向にある）
スポット的な受託が一時的に増加。ただし継続性はあまりない。業界的な流れというよりは単に弊社周りの小さな範囲の事象です。